

從軍慰安婦

政府、「強制」認め謝罪

最終調査結果を公表

政府は四日、第二次大戦中の從軍慰安婦問題に関する最終的な調査結果を発表した。元慰安婦や元慰安所経営者など関係者

に対する聴き取り調査を踏まえた報告書では、慰安婦の募集に關して「あつせん業者らが(慰安婦)本人たちの意向に反して集めるケースが数多く、さらに官憲等が直接これに加担する等のケースもみられた」と指摘。慰安婦の募集、移送、管理につ

いて旧日本軍が強制した事実を初めて公式に認めた。(関連記事8面、社会面に)河野官房長官は同日夕の記者

「補償」問題など新政権に宿題

解説

政府が四日に発表した第二次大戦中の從軍慰安婦問題に関する調査報告書は、旧日本軍による慰安婦の強制連行を認めるなど、かなり踏み込んだ内容となった。自民党政権でのこの問題の処理はこれで終わり、今後の対応は五日にも発足する「細川内閣」に引き継ぐ。新政権が戦後処置問題にどう対処するかは、

九五年の太平洋戦争終結五十周年に向け、日本の国連安全保障理事会常任理事国入りも絡んで、国際的にも問われることになる。政府はこれまで戦後処置問題は朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を除いて、サンフランシスコ講和条約に基づく賠償請求権交渉は法的に決着済みとの立場で、「個人的な補償はしない(外務省幹部)」としている。今回の調査報告に対し、新政権に参加する非自民勢力の間では、次期衆議院議長候補の土井社

会党元委員長が四日、「従来より一歩踏み込んだ」と評価しながらも、「戦争犯罪としての視点が欠けている」と早くも批判。今後は国会に「戦後補償問題調査特別委員会」を設置して戦後補償を検討することを強調した。

新生党の羽田亨は先の選挙戦中から戦争への反省を強調し、三目の講演でも「世界の国にわびるものはわびる」と言明している。ただ、同党は特別委員会には積極的ながら、「戦後補償問題は決着済みで責任問題宿題となりそうだ」。

が重要」と(幹部)と、土井氏とは微妙な距離がある。今後、社労会党も含めた連立政権の内部で路線の食い違いが表面化する可能性も否定できない。

戦後処置問題は韓国などに反日意識を強め、それが日本国民の「嫌韓感情」につながるなど悪循環を招いている。慰安婦問題はフィリピンやインドネシアなど東南アジアでもくすぶるなど、戦後処置問題は今後さらに拡大する可能性もある。新政権にとって、これらの問題は重い宿題となりそうだ。

会見で談話を発表し「從軍慰安婦として数多くの苦痛を経験され、心身にわたりいやしがたい傷を負われたすべての方々に心からわびと反省の気持ちを申し上げる」と謝罪することにも、「(謝罪の)気持ちをもとのよう

に表すかは有識者の意見などもめ、昨年七月に第一回の調査報告を公表。今年七月末にもソウルで元從軍慰安婦から当時の状況を直接聴取するなど、調査を続行してきた。

今回の報告書は、慰安所の設置や管理、慰安婦の移送に「旧日本軍が直接あるいは間接に關与した」と認めた。河野官房長官は慰安婦の「募集、移送、管理

政府が軍の強制性を初めて認めるに至った。韓国側が要求していた慰安婦全休像の把握に關しては、総数を示す資料が見つからず「広範な地域にわたって慰安所が設置され、数多くの慰安婦が存在したものと認める」との表現にとどめた。

政府は今回の調査報告の正となった文書資料約百点を、選中ごろから各省庁で一般公開する。また韓国をはじめ、インドネシア、フィリピン、ミシアなど関係八カ国・地域に対してはすでに同報告書をルートを通じて説明した。